

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 2021年6月1日

至 2021年8月31日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 7

- 2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
- 四半期連結損益計算書 11
- 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【四半期会計期間】	第41期 第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 健二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行 っております。）
【電話番号】	03-5281-2027
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 木坂 有朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03-5281-2027
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 木坂 有朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
営業収益 (百万円)	230,674	237,966	487,309
経常利益 (百万円)	7,810	34,169	40,238
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,480	18,155	17,693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△400	30,948	27,775
純資産額 (百万円)	450,150	498,676	474,667
総資産額 (百万円)	6,027,268	6,191,527	6,123,721
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	6.86	84.12	81.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	6.86	84.11	81.97
自己資本比率 (%)	6.4	6.8	6.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△33,330	31,734	62,282
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△18,761	△3,796	△94,557
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△10,394	△7,011	△14,354
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	650,074	687,802	666,738

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会期期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.87	30.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、引き続き展開各国において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、グループを挙げての徹底した感染対策やオンラインサービスの拡充を通じたお客さまとの非対面による営業活動など、ニューノーマルへの対応を推進しました。加えて、お客さまの消費動向の変化に合わせた販促施策の実施により、カードショッピング取扱高がコロナ禍以前の水準に回復するなどし、連結営業収益は2,379億66百万円（前年同期比3.2%増）となりました。連結営業利益は、前年度から継続して審査の精緻化や債権回収体制の構築に努め、貸倒関連費用が大幅に改善したことで332億40百万円（前年同期比328.0%増）、連結経常利益は341億69百万円（前年同期比337.5%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、181億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14億80百万円）と大きく改善しました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「国内」の「リテール」セグメントにおける営業収益は1,112億26百万円（前年同期比9.2%増）となり、セグメント利益は59億61百万円（前年同期はセグメント損失14億74百万円）となりました。「ソリューション」セグメントにおける営業収益は878億53百万円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益は98億51百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

また、「国際」の「中華圏」セグメントにおける営業収益は75億82百万円（前年同期比8.3%減）となり、セグメント利益は29億36百万円（前年同期比24.0%増）となりました。「メコン圏」セグメントにおける営業収益は367億3百万円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益は76億29百万円（前年同期比597.5%増）となりました。

「マレー圏」セグメントにおける営業収益は252億8百万円（前年同期比10.9%増）となり、セグメント利益は76億29百万円（前年同期はセグメント損失23億21百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、営業貸付金は前連結会計年度末と比較して224億62百万円減少し7,604億54百万円となり、銀行業における貸出金は同552億21百万円増加し2兆536億1百万円となり、割賦売掛金は同617億66百万円増加し1兆5,829億16百万円となりました。また、銀行業における預金につきましては同789億46百万円増加し4兆976億12百万円となり、借入金は同425億3百万円増加し6,581億57百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は同678億5百万円増加し6兆1,915億27百万円となり、負債は同437億96百万円増加し5兆6,928億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増減及び割賦売掛金の増減等により317億34百万円の収入（前年同期比650億65百万円増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等の結果37億96百万円の支出（前年同期比149億65百万円増加）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により70億11百万円の支出（前年同期比33億82百万円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、6,878億2百万円（前年度末比210億64百万円増加）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	216,010,128	216,010,128	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	216,010,128	216,010,128	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	—	216,010	—	45,698	—	121,506

(5) 【大株主の状況】

(2021年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	103,776	48.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,456	4.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,050	2.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	4,841	2.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,075	1.89
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	2,950	1.37
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	2,646	1.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	2,396	1.11
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	2,373	1.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,864	0.86
計	—	141,432	65.53

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,456 千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,050 千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	4,075 千株

2. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ジェーピー モルガン チェース バンク 385632、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103、ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 381572は、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

3. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから2020年4月21日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、2020年4月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	951	0.44
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111 (111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U. S. A)	14,471	6.70
合計		15,422	7.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2021年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,746,200	2,157,462	—
単元未満株式	普通株式 87,928	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	216,010,128	—	—
総株主の議決権	—	2,157,462	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2021年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナンシ ャルサービス㈱	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	176,000	—	176,000	0.08
計	—	176,000	—	176,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2021年6月1日 至2021年8月31日）及び第2四半期連結累計期間（自2021年3月1日 至2021年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,739	722,954
コールローン	30,841	7,981
割賦売掛金	1,521,149	1,582,916
リース債権及びリース投資資産	12,284	12,294
営業貸付金	※2 782,916	※2 760,454
銀行業における貸出金	※2 1,998,379	※2 2,053,601
銀行業における有価証券	519,023	525,289
保険業における有価証券	70,261	55,680
買入金銭債権	30,800	29,460
金銭の信託	92,567	104,621
その他	184,176	155,214
貸倒引当金	△133,331	△121,976
流動資産合計	5,814,809	5,888,492
固定資産		
有形固定資産	39,152	36,782
無形固定資産		
のれん	16,784	15,854
ソフトウェア	100,249	100,207
その他	4,738	4,538
無形固定資産合計	121,773	120,600
投資その他の資産	147,205	144,882
固定資産合計	308,130	302,266
繰延資産	780	767
資産合計	6,123,721	6,191,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,015	230,409
銀行業における預金	4,018,666	4,097,612
短期借入金	216,468	247,380
1年内返済予定の長期借入金	62,159	67,185
1年内償還予定の社債	23,012	51,456
コマーシャル・ペーパー	85,000	85,000
賞与引当金	3,511	3,198
ポイント引当金	20,685	22,616
その他の引当金	197	82
その他	189,143	159,580
流動負債合計	4,888,859	4,964,521
固定負債		
保険契約準備金	86,639	71,395
社債	282,721	272,319
長期借入金	337,026	343,591
退職給付に係る負債	4,707	2,595
利息返還損失引当金	5,706	3,861
その他の引当金	530	533
繰延税金負債	1,518	1,648
その他	41,344	32,383
固定負債合計	760,194	728,328
負債合計	5,649,053	5,692,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,145	120,117
利益剰余金	237,385	250,569
自己株式	△460	△451
株主資本合計	402,768	415,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	9,257
繰延ヘッジ損益	△3,902	△3,769
為替換算調整勘定	△334	226
退職給付に係る調整累計額	△352	△239
その他の包括利益累計額合計	△1,306	5,475
新株予約権	43	40
非支配株主持分	73,162	77,226
純資産合計	474,667	498,676
負債純資産合計	6,123,721	6,191,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	64,017	64,649
個別信用購入あっせん収益	20,892	21,947
融資収益	72,073	65,452
償却債権取立益	3,742	6,077
金融収益	16,397	16,717
保険収益	15,625	19,267
役務取引等収益	29,408	31,374
その他	8,516	12,479
営業収益合計	230,674	237,966
営業費用		
金融費用	11,982	10,599
保険費用	15,139	18,578
役務取引等費用	5,164	5,727
販売費及び一般管理費	※ 188,882	※ 168,356
その他	1,738	1,464
営業費用合計	222,907	204,726
営業利益	7,766	33,240
営業外収益		
受取配当金	54	150
投資事業組合運用益	48	257
為替差益	—	15
補助金収入	—	493
その他	102	56
営業外収益合計	205	973
営業外費用		
持分法による投資損失	—	29
為替差損	147	—
債権売却損	—	9
雑損失	14	5
営業外費用合計	161	44
経常利益	7,810	34,169
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資有価証券売却益	—	436
退職給付制度終了益	—	239
雇用調整助成金	87	7
特別利益合計	90	690
特別損失		
固定資産処分損	223	321
減損損失	93	139
子会社清算損	—	53
新型コロナウイルス対応による損失	361	17
その他	—	11
特別損失合計	677	543
税金等調整前四半期純利益	7,223	34,316
法人税、住民税及び事業税	11,341	8,880
法人税等調整額	△7,933	1,091
法人税等合計	3,407	9,971
四半期純利益	3,815	24,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,334	6,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,480	18,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	3,815	24,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	5,861
繰延ヘッジ損益	△925	184
為替換算調整勘定	△4,080	444
退職給付に係る調整額	53	113
その他の包括利益合計	△4,216	6,603
四半期包括利益	△400	30,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△975	24,936
非支配株主に係る四半期包括利益	574	6,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,223	34,316
減価償却費	14,461	15,339
のれん償却額	928	929
持分法による投資損益 (△は益)	△19	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,641	△10,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△738	△336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	△1,903
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△320	1,930
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,020	△1,845
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△63	△116
金融収益	△16,397	△16,717
金融費用	11,982	10,599
受取配当金	△54	△150
固定資産処分損益 (△は益)	220	313
子会社清算損益 (△は益)	—	53
営業貸付金の増減額 (△は増加)	58,420	16,935
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△289,132	△55,221
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△27,116	△59,445
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	959	△9
預金の純増減 (△)	148,361	78,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,351	△39,660
借入金の純増減 (△)	125,156	36,112
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,506	7,834
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	△516	△3,676
コールローン等の純増 (△) 減	22,575	24,199
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△64,903	—
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△13,515	18,058
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△11,440	△15,243
セール・アンド・リースバックによる収入	311	594
資金運用による収入	16,440	16,482
資金調達による支出	△12,413	△10,639
その他	10,129	△6,606
小計	△23,581	40,394
利息及び配当金の受取額	54	150
法人税等の支払額	△11,703	△11,345
法人税等の還付額	1,900	2,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,330	31,734

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△330,978	△259,475
有価証券の売却による収入	90,473	119,105
有価証券の償還による収入	242,431	160,656
金銭の信託の増加による支出	△14,870	△16,372
金銭の信託の減少による収入	2,699	4,848
有形固定資産の取得による支出	△2,238	△2,888
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	△15,878	△9,680
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 9,595	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,761	△3,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△8,416	△4,964
非支配株主への配当金の支払額	△1,975	△2,047
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,394	△7,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△847	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,333	21,064
現金及び現金同等物の期首残高	713,407	666,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 650,074	※1 687,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、一部の国における返済猶予債権等に係る回収状況から、依然として影響の収束に時間を要するものと仮定しています。当該仮定に基づき、返済猶予債権等に対して将来の信用リスクの増加を見込み、貸倒引当金の見積りに含めています。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌四半期以降の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
連結子会社が営む一般顧客向け信用保証業務に係るもの	60,082百万円	55,157百万円

※2. 貸出コミットメント契約
(貸手側)

①当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
貸出コミットメント総額	9,627,547百万円	9,763,701百万円
貸出実行額	523,260百万円	505,080百万円
差引：貸出未実行残高	9,104,287百万円	9,258,620百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

②当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
融資未実行残高	24,696百万円	24,018百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	4,471百万円	3,447百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

③当社の連結子会社である㈱イオン銀行は、自社で設定の合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当該契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており貸出実行が約束されているものではありません。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
融資未実行残高	12,655百万円	32,415百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	4,276百万円	12,352百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給料及び手当	32,642百万円	32,782百万円
広告宣伝費	25,702	27,197
賞与引当金繰入額	2,442	3,411
退職給付費用	927	828
貸倒引当金繰入額	50,058	23,278
利息返還損失引当金繰入額	464	—
ポイント引当金繰入額	△320	1,930

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	692,457百万円	722,954百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供し ている定期預け金	△6,957百万円	△11,014百万円
銀行業を営む国内連結子会社の日本 銀行への預け金を除く預け金	△35,426百万円	△24,137百万円
現金及び現金同等物	650,074百万円	687,802百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

株式の取得により新たにイオン・アリアンツ生命保険株式会社(以下「イオンアリアンツ」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにイオンアリアンツ株式の取得価額と同社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	135,676百万円
固定資産	46百万円
のれん	277百万円
流動負債	△3,233百万円
固定負債	△127,551百万円
非支配株主持分	△1,975百万円
イオンアリアンツ株式の取得価額	3,240百万円
イオンアリアンツ現金及び現金同等物	△12,835百万円
差引：イオンアリアンツ株式取得による収入	9,595百万円

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 取締役会	普通株式	8,416	39.00	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月7日 取締役会	普通株式	2,374	11.00	2020年8月31日	2020年11月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月21日 取締役会	普通株式	4,964	23.00	2021年2月28日	2021年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月6日 取締役会	普通株式	4,100	19.00	2021年8月31日	2021年11月5日	利益剰余金

(注) 2021年10月6日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	100,260	61,330	8,266	38,255	22,724	230,837	△162	230,674
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,612	30,530	2	41	—	32,186	△32,186	—
計	101,873	91,860	8,269	38,296	22,724	263,024	△32,349	230,674
セグメント利益又は損 失(△)	△1,474	7,602	2,367	1,093	△2,321	7,268	497	7,766

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△162百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額497百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	109,559	59,225	7,582	36,657	25,208	238,232	△265	237,966
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,667	28,628	0	46	—	30,342	△30,342	—
計	111,226	87,853	7,582	36,703	25,208	268,574	△30,607	237,966
セグメント利益	5,961	9,851	2,936	7,629	7,629	34,007	△767	33,240

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△265百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△767百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円86銭	84円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,480	18,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,480	18,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,805	215,832
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円86銭	84円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

(剰余金の配当)

2021年10月6日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 4,100百万円

(2) 1株当たり配当金 19円00銭

(3) 効力発生日 2021年11月5日

(注) 1株当たり配当金には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

イオンフィナンシャルサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 健二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼上席執行役員 三藤 智之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤田健二及び当社取締役兼上席執行役員三藤智之は、当社の第41期第2四半期（自2021年6月1日 至2021年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

